

償却資産申告書等の書き方

償却資産申告書の記載要領

※印の部分は記載しないでください

1、2 所有者の住所、氏名

- ①所有者の住所
- 個人の場合は所有者の住所（住民登録地）又は居所を記載し、法人の場合は本店所在地を記載してください。
 - 本社又は本店が市外にある場合で申告書の送付先を市内にある事業所等に指定する場合には、その送付先を記載してください。

- ②所有者名
- 個人の場合は氏名、法人の場合は名称と代表者の氏名を書いてください。
- ③屋号
- 屋号があれば記載してください。

3 個人番号又は法人番号

- 個人事業主については 12 桁の個人番号（マイナンバー）、法人は 13 桁の法人番号を記載してください。

4 事業種目（資本金等の額）

- ①事業種目を具体的に（例えば食肉小売業、自動車車体整備業等）記載してください。
- ②法人にあっては、資本金又は出資金等の金額を記載してください。

5 事業開始年月

- 砂川市内で事業を開始した年月を記載してください

【取得価格欄の書き方】

- 新設された方は、（イ）、（ロ）の欄を書く必要はありません。
- （イ）の欄には、前年前までに取得した資産の取得価格を種類別に合計して記載してください。
- （ロ）の欄には、本年1月1日以前の1年間で減少した資産の取得価格を種類別に合計して記載してください。
- （ハ）の欄には、本年1月1日以前の1年間で取得した資産の取得価格を種類別に合計して記載してください。

記載例

令和 8 年 1 月 5 日		令和8年度		※ 所有者コード	
砂川市長 殿		償却資産申告書（償却資産課税台帳）			
1 住所	〒073-0195 砂川市西7条北2丁目1番1号 (電話 0125-54-2121)		3 個人番号又は法人番号	1234567891234	8 短縮耐用年数の承認 有・ <input checked="" type="radio"/>
2 氏名	砂川運送㈱ 代表取締役 砂川 太郎 (屋号 砂川運送㈱)		4 事業種目 (資本金等の額)	運送業 (10 百万円)	
5 事業開始年月	昭和53年 8月		6 この申告に回答する者の氏名	北海 太郎 (電話 0125-54-2121)	
7 税理士の氏名	北海 花子 (電話 0125-54-2568)		9 増加償却の届出	有・ <input checked="" type="radio"/>	
10 非課税該当資産			11 課税標準の特例	有・ <input checked="" type="radio"/>	
12 特別償却又は圧縮記帳			13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法	
14 青色申告			15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地	砂川市西7条北2丁目1番1号 砂川運送㈱ 本店 砂川市東3条北2丁目3番3号 砂川運送㈱ 東支店	
16 借用資産	貸主の名称等 岩見沢市8条西5丁目 ソラチリース㈱ 0126-25-5588		17 事業所用家屋の所有区分	<input checked="" type="radio"/> 自己所有 <input type="radio"/> 借家	
18 備考（添付書類等）					
資産の種類	取得価額 (イ)	前年中に減少したものの (ロ)	前年中に取得したものの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	
1 構築物	4,500,000			4,500,000	
2 機械及び装置	2,000,000			2,000,000	
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品	1,650,000	450,000	1,000,000	2,200,000	
7 合計	8,150,000	450,000	1,000,000	8,700,000	
資産の種類	評価額 (ホ)	※ 決定価格 (ヘ)	※ 課税標準額 (ト)		
1 構築物					
2 機械及び装置					
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品					
7 合計					

6 この申告に回答する者の係及び氏名

- この申告書を作成した方又はこの申告書の内容について応答できる方の係名、氏名及び電話番号を記載してください。

7 税理士等の氏名

- 経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

8 短縮耐用年数の承認

- 増加償却の届出

9 非課税該当資産

- 11 課税標準の特例
- 12 特別償却又は圧縮記帳
- 13 税務会計上の償却方法
- 14 青色申告

15 市内における事業所等資産の所在地

- 砂川市内に所在する事業所、事務所、支店、営業所等の住所及び名称を記載してください。なお、記載欄が不足する場合は、引き続き備考欄に記載するか又は別紙に記載し添付してください。

16 借用資産

- 借用（リース）資産の有無を○で囲んでください。また借用（リース）資産がある場合は、リース会社等の住所、名称及び電話番号を記載してください。

17 事業所用家屋の所有区分

- 該当する所有区分を○で囲んでください。

18 備考（添付書類等）

- 次のような事項を記載してください。
 - ① 1. 資産の増減あり 2. 資産の増減なし 3. 該当資産なし 4. 廃業、解散、移転（令和〇×年〇月×日移転先：△△市）
 - ② 「短縮耐用年数承認書の写」「リース資産契約書」等添付した書類の名称
 - ③ その他、この申告に必要な事項

種類別明細書（増加資産・全資産用）の記載要領

○種類別明細書（増加資産・全資産用）の記載につきましては、次のことにご留意いただき、「記載例」を参照してください。

- ※印は記載しないでください。
- 償却資産全部について記載してください。

①

資産の種類

資産の種類に対応する1～6の数字を記載してください。

- 構築物
- 機械及び装置
- 船舶
- 航空機
- 車両及び運搬具
- 工具、器具及び備品

⑩

摘要

- 耐用年数が変更されている場合は、その旨記載してください。
- 課税標準の特例の適用を受けている資産については、「特例資産」と記載してください。
- 移設により増加した資産がある場合には、移設前の市（区）町村名を記載してください。
- 割賦販売等により売主が所有権を留保している資産については、売主の氏名又は名称を記載してください。
- 一部増加・減少資産は、増加・減少後の数量及び取得価格を記載してください。
- その他、特記すべき事項がある場合は、その旨記載してください。

②

取得年月

- 資産を取得（購入・製作）した年月を記載してください。
- 年号は、それぞれの年号に対応する英字を記載してください。
S. 昭和 H. 平成 R. 令和

③

増加事由

- 該当する番号を○で囲んでください。
- 新品取得
 - 中古取得
 - 移動による受入れ
 - その他

④

所有者名

償却資産所有者の氏名又は名称を記載してください。

⑤

3枚のうち2枚目というようにページ数を記載してください。（記載例は1枚の場合です。）

⑥

取得価額

- 取得価額は、資産を取得するためにその取得時にいって通常支出すべき金額をいいます。
- 他から購入した資産にあつては、購入代価と購入に付随して支出した金額（荷役費、取引運賃、据付費等の付帯費）の合計額を記載してください。
- 自己の建設、製作、製造等により取得した資産にあつては、原材料費、労務費、付帯費等の合計を記載してください。
- 圧縮記帳を行っている場合は、それらの圧縮額を取得価額に含めて記載してください。
- 改良費の支出（資本金的支出）があつた場合は本体とは別にし、ひとつの資産として記載してください。（耐用年数は本体と同じです。）

記載例

令和 8 年度									
種類別明細書（増加資産・全資産用）									
所有者コード									
所有者名									
④ 砂川運送株式会社									
行番	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	減価償却率	課税標準の特例
①	②	③	⑨	⑧	⑤	⑥	⑦	④	⑩
01	1		広告塔	1	H20.3	1500000	20	0.05	
02	1		アスファルト舗装	1	H10.5	3000000	10	0.05	5%
03	2		洗濯機	1	H20.1	2000000	15	0.05	
04	6		ノートパソコン	5	H16.5	1200000	04	0.05	5%
05	6		コピーファックス複合機	1	R7.5	1000000	05	0.05	
06									
17									
18									
小計						8700000		1361772	

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。

⑨

資産の名称等

- 欄の1マスに、1文字ずつ記載してください。
- 「カタカナ」、「ひらがな」、「漢字」いずれも使用できます。
- 品名、規格、形式等については、「アルファベット」、「算用数字」も使用できます。

⑧

数量

資産又は設備などの数量は数字のみを記載し、「1式」、「1組」というようには記載しないでください。

⑦

耐用年数

- 減価償却資産の耐用年数等に関する省令（財務省令）別表第1、第2及び第5から第8までに掲げる耐用年数を記載してください。
- 資産の陳腐化又は極度の損耗により国税局長の承認を受けた短縮耐用年数又は中古資産のための見積耐用年数を使用した場合は、その耐用年数を記載してください。

種類別明細書（減少資産用）の記載要領

○種類別明細書（減少資産用）の記載につきましては、次のことにご留意いただき、「記載例」を参照してください。

- ※印は記載しないでください。
- 前年中に減少した償却資産について記載してください。

①

資産の種類

資産の種類に対応する1～6の数字を記載してください。

- 構築物
- 機械及び装置
- 船舶
- 航空機
- 車両及び運搬具
- 工具、器具及び備品

⑪

摘要

- 当該資産が減少した事由について「1. 売却」にあってはその売却先の名称等を、「2. 滅失」にあってはその滅失の理由等を、「3. 移動」にあってはその受入れ先の所在地などを、「4. その他」にあってはその減少の事由等を記載してください。
- 減少の区分が「2. 一部」に該当する場合には次のように記載してください。
(例)
・当初取得額100万円（数量5）のうち40万円（数量2）分減少
・その他の当該資産が減少したことについて必要な事項を適宜記載してください。

②

取得年月

- 資産を取得（購入・製作）した年月を記載してください。
- 年号は、それぞれの年号に対応する英字を記載してください。
S. 昭和 H. 平成 R. 令和

③

減少事由及び区分

該当する番号を○で囲んでください。

- 売却
- 滅失
- 移動
- その他

④

所有者名

償却資産所有者の氏名又は名称を記載してください。

⑤

3枚のうち2枚目というようにページ数を記載してください。（記載例は1枚の場合です。）

⑥

取得価額

- 資産の全部が減少した場合は、償却資産用種類別明細書の「取得価格」欄の数字を転記してください。
- 資産の一部が減少した場合は、減少した部分の取得価格のみを記載してください。

⑦

耐用年数

当該資産について、最初に申告した耐用年数を記入してください。

⑧

数量

資産又は設備などの数量は数字のみを記載し、「1式」、「1組」というようには記載しないで下さい。

⑨

資産の名称等

- 欄の1マスに、1文字ずつ記載してください。
- 「カタカナ」、「ひらがな」、「漢字」いずれも使用できます。
- 品名、規格、形式等については、「アルファベット」、「算用数字」も使用できます。

⑩

申告年度

当該資産について、最初に申告した年度を記載してください。

記載例

令和 8 年度									
所有者コード				所有者名					
				砂川運送株式会社					
行番号	資産の種類	抹消コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	申告年度	減少の事由及び区分
			⑨	⑧	②	⑥	⑦	⑩	④ ⑤ 1 枚のうち
01	6	①	ノートパソコン	1	H 05 05	300000	5	6	1 売却 2 滅失 3 移動 4 その他 1 全部 2 一部
02	6		ファックス	1	H 15 08	150000	5	16	① 2・3・4 ① 2
03									1・2・3・4 1・2
04									1・2・3・4 1・2
05									1・2・3・4 1・2
06									1・2・3・4 1・2
17									1・2・3・4 1・2
18									1・2・3・4 1・2
小 計						450000			